（様式１）

市民提案型連携協働事業提案書

由布市長　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　市民提案型連携協働事業実施要領に則り、次のとおり令和　　年度連携協働事業の提案をします。

|  |  |
| --- | --- |
| 提案事業の名称 |  |
| 提案事業の分類該当するものに〇 | 福祉 ・ まちづくり ・ 教育 ・ 商工観光その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 提案者の業種等 |  |
| 提案者の規模※従業員数・会員数・年商売上等※記入可能な範囲で |  |

連絡先（日常的に連絡の取れる方を記入してください）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 電話 |  | ＦＡＸ |  |
| 携帯電話 |  | Ｅ－ｍａｉｌ |  |

（様式１　別紙）

提案書及び添付書類チェック表

 （共通提出物）

□様式１　市民提案型連携協働事業提案書

□様式２　提案事業概要書

□様式３　提案事業・由布市総合計画整合表

□様式４　提案事業企画書（１年目～事業終了年度まで）

□様式４　提案事業予算書（１年目～事業終了年度まで）

□様式５　提案事業審査基準適合自己審査表

□様式６　ふるさと納税PR対策案提案書

□様式７　誓約書

□提案事業の概要　（任意様式　５ページ前後　パワーポイント推奨）

□提案事業に関連するこれまでの活動実績を確認することができる資料

（任意様式）

（提案者が団体・企業の場合必要な提出物）

□団体・企業の概要が分かる書類（任意様式）

□団体・企業の規約

□団体・企業の役員の氏名、住所及び役職名が記載された書類

(様式２)

提案事業概要書

１．提案事業実施の目的や事業実施により解決したい課題について記述してください。

|  |
| --- |
|  |

２．事業実施の目的達成や課題解決をするため、どのような事業に取り組みますか？

|  |
| --- |
|  |

３．提案者が主体的に事業に取り組む中で、市や関係団体とどのように連携・協働を行い取り組みますか？（提案者と関係団体との役割分担等）

　　また、連携・協働することでどのような相乗効果がうまれると考えていますか？

※連携：市民、団体、企業、行政間で、また地域間で相互に連携することを指す

※協働：立場の異なる市民、団体、企業、行政が共通の課題解決を目的に協力することを指す

|  |
| --- |
|  |

４．提案する事業は、市民・企業活動としてどのような特徴・特性がありますか？

また、提案者のこれまでの、経歴や実績等の中で、事業の取り組みに活かせる点や自己ＰＲできる点を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

（様式３）

提案事業・由布市総合計画整合表

下記の表は、由布市の総合計画の施策表です。

提案事業がどの施策に当てはまるか、当てはまる施策に〇をつけて下さい。

※複数選択可です。

|  |
| --- |
| ①みんなで進める！持続可能なまちづくり |
|  | 市民とともにつくる「まちの未来」 |
|  | 持続可能で質の高い行政サービス供給の基盤形成 |
|  | 安心して暮らせる地域社会の創造 |
| ②一人ひとりの力を活かせるまちづくり |
|  | 誰もが輝ける福祉社会の実現 |
|  | いきいきと健康づくりに取り組む地域社会の実現 |
|  | 安心して受けられる医療・保険の実現 |
| ③人や文化を育むまちづくり |
|  | 生きがいに満ちた生涯学習社会の形成 |
|  | 生きる力を育む学校教育の推進 |
|  | 誇りを持てる地域文化の創造 |
|  | 人権を尊重する社会の形成 |
|  | 安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造 |
| ④経済の循環から地域が潤うまちづくり |
|  | 地域に根差した持続可能な農林畜産業 |
|  | 地域のにぎわいを生み出す商工・観光業 |
|  | 由布市で住み働くことの魅力向上 |
| ⑤豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり |
|  | 豊かな自然環境の実現 |
|  | 質の高い生活環境の実現 |
| ⑥地域を知り、表現するまちづくり |
|  | 多様な交流と情報発信の促進 |

（様式４-１年目-企画書）

提案事業企画書

（１年目）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施年度 | 令和　　　年度 |
| 団体名 |  |
| 事業名 |  |
| 提案事業の１年目の概要 |  |
| 提案事業の１年目の目標（目標値等） |  |
| １年目の事業実施体制 |  |
| １年目の事業スケジュール |  |
| 備考 |  |

（様式４-１年目-予算書）

提案事業収支予算書

（１年目）

**※予算内容はできるだけ詳細に記載してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 提案事業名 |  |

（収入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 見積額（単位：千円） | 内訳（積算根拠） |
| １年目市補助金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

（支出）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 見積額（単位：千円） | 内訳（積算根拠） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 事業費総額 |  |  |

（様式４-２年目-企画書）

提案事業企画書

（２年目）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施年度 | 令和　　　年度 |
| 団体名 |  |
| 事業名 |  |
| 提案事業の２年目の概要 |  |
| 提案事業の２年目の目標（目標値等） |  |
| ２年目の事業実施体制 |  |
| ２年目の事業スケジュール |  |
| 備考 |  |

（様式４-２年目-予算書）

提案事業収支予算書

（２年目）

**※予算内容はできるだけ詳細に記載してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 提案事業名 |  |

（収入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 見積額（単位：千円） | 内訳（積算根拠） |
| ２年目市補助金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

（支出）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 見積額（単位：千円） | 内訳（積算根拠） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 事業費総額 |  |  |

（様式４-３年目-企画書）

提案事業企画書

（３年目）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施年度 | 令和　　　年度 |
| 団体名 |  |
| 事業名 |  |
| 提案事業の３年目の概要 |  |
| 提案事業の３年目の目標（目標値等） |  |
| ３年目の事業実施体制 |  |
| ３年目の事業スケジュール |  |
| 備考 |  |

（様式４-３年目-予算書）

提案事業収支予算書

（３年目）

**※予算内容はできるだけ詳細に記載してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 提案事業名 |  |

（収入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 見積額（単位：千円） | 内訳（積算根拠） |
| ３年目市補助金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

（支出）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 見積額（単位：千円） | 内訳（積算根拠） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 事業費総額 |  |  |

※４年目以降の計画がある場合は、４年目以降も必要

（様式５）

提案事業審査基準適合自己審査表

提案事業が、実施要領記載の審査基準にどのように適合しているか、提案者として記述してください。

①公共性について

|  |
| --- |
|  |

②実現可能性・主体性について

|  |
| --- |
|  |

③先駆・独自性

|  |
| --- |
|  |

④継続性

|  |
| --- |
|  |

⑤効果性

|  |
| --- |
|  |

（様式６）

ふるさと納税PR対策提案書

市民提案型連携協働事業補助金の財源は、全国の皆さまから頂いたふるさと納税寄附金です。ふるさと納税は、その使い道も多くの注目を集めています。

提案頂いた事業のどのような点がふるさと納税の使い道としてふさわしいと思うか、また提案事業として、ふるさと納税を頂いた皆さま、由布市へふるさと納税を検討している皆さまへ、事業実施を通してどのように由布市をＰＲできるか記載してください。

|  |
| --- |
| ①提案事業のどのようなところが、ふるさと納税の使い道としてふさわしいとおもいますか？②提案事業が採択された場合、事業実施を通してどのようなかたち、方法で由布市のふるさと納税のＰＲができるか記載してください。 |

（様式７）

　誓　　約　　書

私は、下記の事項について誓約します。

また、市が必要な場合には、警察に照会することについて承諾します。

なお、照会で確認された情報は、今後、私が由布市と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員が役員となっている事業者

（４）暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５）暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

（６）暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者

（７）役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　　月　　日

　由　布　市　長　　様

　　　　　　　　 　　　　 法人又は団体名

 住所

 （ふりがな）

 代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　（自筆）

 　　 　　　　　　　　生年月日　　　　年　　月　　　日（男・女）

 連絡先

※ 市では、由布市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。